

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	18,827,703	流動負債	11,869,600
現金及び預金	39,435	支払手形	763,594
受取手形	31,969	電子記録債務	4,488,341
完成工事未収入金	6,631,751	工事未払金	3,657,051
契約資産	6,930,944	買掛金	460,983
売掛金	929,600	未払金	1,288,619
その他未収入金	1,502,869	未払法人税等	517,591
材料・貯蔵品	406,629	未払費用	157,644
商 品	27,351	契約負債	155,525
未成工事支出金	173,167	預り金	17,308
短期貸付金	2,146,703	賞与引当金	353,815
その他流動資産	7,281	完成工事補償引当金	9,124
固定資産	3,001,113	固定負債	1,163,915
有形固定資産	1,917,415	退職給付引当金	1,161,115
建 物	796,072	その他の固定負債	2,800
建物附属設備	248,511		
構築物	15,895	負債の部合計	13,033,516
機械装置	34,533	(純 資 産 の 部)	
車両運搬具	210	株主資本	8,791,225
工具・器具	30,940	資 本 金	100,000
備品什器	105,515	資本剰余金	60,000
土地	685,435	資本準備金	10,000
建設仮勘定	300	その他資本剰余金	50,000
無形固定資産	245,547	利益剰余金	8,631,225
ソフトウェア	239,756	利益準備金	29,360
電話加入権	4,034	その他利益剰余金	8,601,865
諸施設利用権	1,757	任意積立金	2,657,000
投資その他の資産	838,150	繰越利益剰余金	5,944,865
投資有価証券	127,455	評価・換算差額等	4,074
繰延税金資産	669,032	その他有価証券評価差額金	4,074
その他の投資	41,662	純資産の部合計	8,795,300
資産の部合計	21,828,817	負債及び純資産の部合計	21,828,817

損益計算書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		22,423,147
売 上 原 価		19,259,984
売 上 総 利 益		3,163,163
販売費及び一般管理費		1,299,929
営 業 利 益		1,863,233
営 業 外 収 益		
受取利息受取配当金	14,227	
その他の営業外収益	6,313	20,541
営 業 外 費 用		—
経 常 利 益		1,883,775
特 別 利 益		
固定資産売却益	431	431
特 別 損 失		
固定資産除却売却損	141	141
税 引 前 当 期 純 利 益		1,884,066
法人税、住民税及び事業税	692,206	
法 人 税 等 調 整 額	△37,713	654,493
当 期 純 利 益		1,229,572

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①材料及び貯蔵品 : 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②商品 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③未成工事支出金 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外 : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却方法

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法としております。

4. 無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金 : 完成工事の欠陥につき無償で補償する場合に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定率償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により、発生翌年度より定率償却しております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識関係」注記に記載のとおりです。

III. 収益認識関係

・収益を理解するための基礎となる情報

工事契約に係る収益認識に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。少額かつ工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。